

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約4年11カ月間（2013年11月22日～2018年10月19日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	為替ヘッジあり	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。 ※2 DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。
	為替ヘッジなし	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1同上）の株式等（※2同上）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
マザーファンドの運用方法	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）
第5期
（決算日 2016年4月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>

<5641>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 4 月21日)	10,504	350	8.5	10,363	3.6	0.1	99.1	14,867
2 期末(2014年10月21日)	10,683	180	3.4	10,280	△ 0.8	0.1	98.0	11,116
3 期末(2015年 4 月21日)	10,870	100	2.7	11,631	13.1	0.1	99.1	9,704
4 期末(2015年10月21日)	9,640	0	△11.3	10,919	△ 6.1	0.1	98.2	7,282
5 期末(2016年 4 月21日)	9,271	0	△ 3.8	11,051	1.2	－	99.0	5,899

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

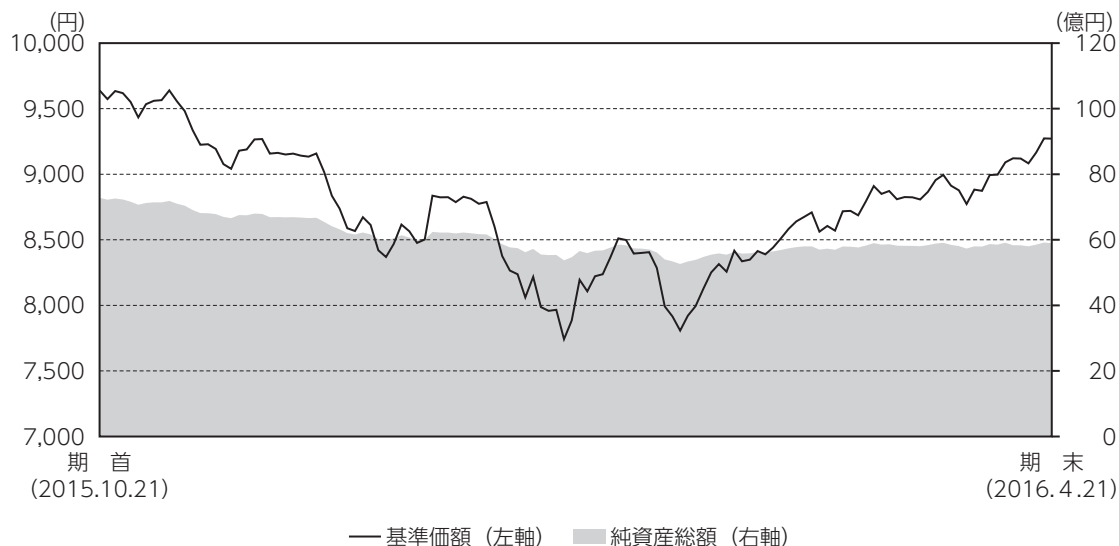
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：9,640円

期 末：9,271円

騰落率：△3.8%

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、基準価額は下落しました。海外インフラ株式市況は、海外先進国株式市況とおおむね同様の動きとなりましたが、原油価格が下落した場面でMLP（※3）やエネルギー関連銘柄が低調だったことから、海外先進国株式市況を下回り、下落しました。

また外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしたため、為替相場の変動の基準価額への影響は軽微でした。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

※3 MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 組 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年10月21日	円 9,640	% ー	10,919	% ー	% 0.1	% 98.2
10月末	9,560	△ 0.8	11,206	2.6	0.1	99.3
11月末	9,142	△ 5.2	11,227	2.8	0.1	98.7
12月末	8,829	△ 8.4	11,088	1.6	0.0	98.1
2016年 1 月末	8,367	△13.2	10,134	△7.2	0.0	97.7
2 月末	8,389	△13.0	10,299	△5.7	0.0	98.1
3 月末	8,955	△ 7.1	10,811	△1.0	ー	98.3
(期末) 2016年 4 月21日	9,271	△ 3.8	11,051	1.2	ー	99.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は小幅に上昇しました。期首から2015年12月末にかけては小動きでした。2016年2月中旬にかけては、中国株式市況や人民元の急落、原油価格の下落、中東などの地政学リスクの高まり、欧州の一部大手銀行に対する信用不安などを背景に下落しました。しかし期末にかけては、原油価格の反発、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において年内の利上げペースは緩やかなものになると示唆されたことなどをを受けて、市場に安心感が広がり上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない方針です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率は、高位を維持しました。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

業種別では石油・ガス パイプライン、送配電、通信、有料道路を中心としたポートフォリオ構成としました。また、鉄道貨物輸送量の減少見通しから鉄道の組入比率を引き下げました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしました。

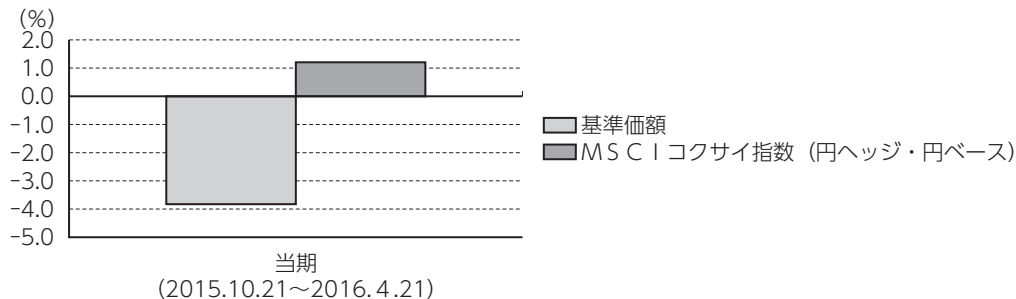
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2015年10月22日 ～2016年4月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	854

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
 通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない方針です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.10.22～2016.4.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	53円	0.607%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,739円です。
（投信会社）	(17)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.611	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		—	—	1,054,203.116	1,010,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	8,825	9,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	59,381	4,000	6.7	11,349	—	—
コール・ローン	2,452,884	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	5,762,497.87	5,841,444	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千円
	9,813	988 1,007

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月21日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
投資信託受益証券	千円 %
	5,841,444 98.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,007 0.0
コール・ローン等、その他	116,056 2.0
投資信託財産総額	5,958,508 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,958,508,089円
コール・ローン等	116,056,148
投資信託受益証券(評価額)	5,841,444,090
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,007,851
(B) 負債	58,996,058
未払解約金	21,772,804
未払信託報酬	36,976,686
その他未払費用	246,568
(C) 純資産総額(A－B)	5,899,512,031
元本	6,363,709,582
次期繰越損益金	△ 464,197,551
(D) 受益権総口数	6,363,709,582口
1万口当り基準価額(C／D)	9,271円

* 期首における元本額は7,554,377,613円、当期中における追加設定元本額は10,947,551円、同解約元本額は1,201,615,582円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,271円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は464,197,551円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月22日 至2016年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,774円
受取利息	24,362
支払利息	△ 588
(B) 有価証券売買損益	△ 196,596,342
売買益	90,524,891
売買損	△ 287,121,233
(C) 信託報酬等	△ 37,223,254
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 233,795,822
(E) 前期繰越損益金	△ 250,512,569
(F) 追加信託差損益金	20,110,840
(配当等相当額)	(16,085,541)
(売買損益相当額)	(4,025,299)
(G) 合計(D + E + F)	△ 464,197,551
次期繰越損益金(G)	△ 464,197,551
追加信託差損益金	20,110,840
(配当等相当額)	(16,085,541)
(売買損益相当額)	(4,025,299)
分配準備積立金	527,705,123
繰越損益金	△1,012,013,514

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	16,085,541
(d) 分配準備積立金	527,705,123
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	543,790,664
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	543,790,664
(h) 受益権総口数	6,363,709,582口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジなし）

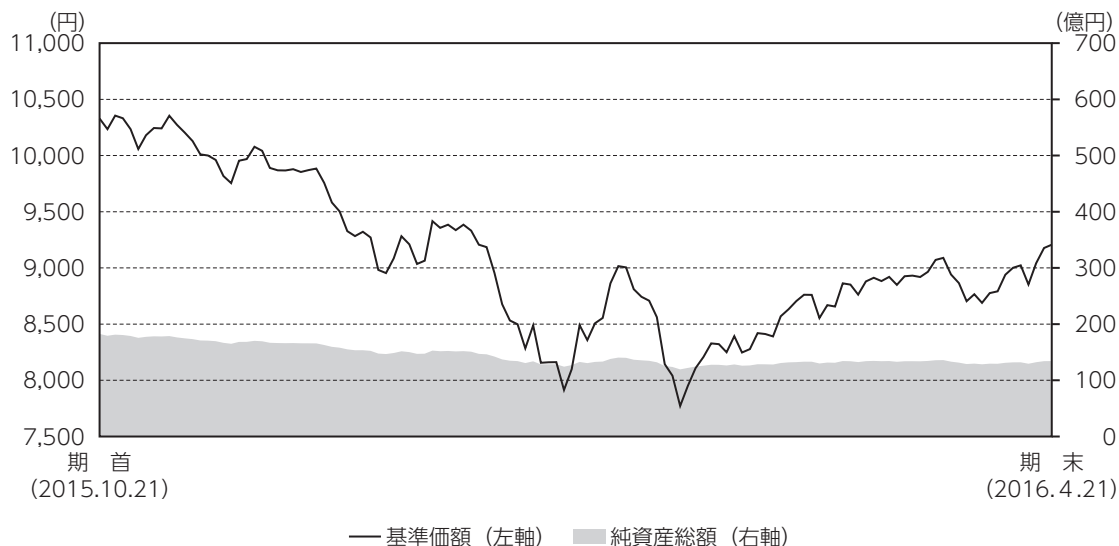
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 4 月21日)	10,613	350	9.6	10,585	5.9	0.1	99.2	38,064
2 期末(2014年10月21日)	10,935	320	6.0	10,702	1.1	0.1	97.6	31,107
3 期末(2015年 4 月21日)	11,478	500	9.5	13,006	21.5	0.1	98.9	25,573
4 期末(2015年10月21日)	10,329	0	△10.0	12,340	△ 5.1	0.1	98.9	18,250
5 期末(2016年 4 月21日)	9,206	0	△10.9	11,429	△ 7.4	－	99.2	13,418

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,329円

期末：9,206円

騰落率：△10.9%

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、基準価額は下落しました。海外インフラ株式市況は、海外先進国株式市況とおおむね同様の動きとなりましたが、原油価格が下落した場面でMLP（※3）やエネルギー関連銘柄が低調だったことから、海外先進国株式市況を下回り、下落しました。また、為替相場は円高になったことから基準価額のマイナス要因となりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

※3 MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コ フ サ イ 指 数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年10月21日	円 10,329	% －	12,340	% －	% 0.1	% 98.9
10月末	10,245	△ 0.8	12,650	2.5	0.1	99.3
11月末	9,854	△ 4.6	12,780	3.6	0.1	98.7
12月末	9,384	△ 9.1	12,451	0.9	0.0	99.2
2016年 1 月末	8,862	△14.2	11,342	△ 8.1	0.0	99.1
2 月末	8,412	△18.6	10,845	△12.1	0.0	98.5
3 月末	9,071	△12.2	11,458	△ 7.1	－	99.2
(期末) 2016年 4 月21日	9,206	△10.9	11,429	△ 7.4	－	99.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は小幅に上昇しました。期首から2015年12月末にかけては小動きでした。2016年2月中旬にかけては、中国株式市況や人民元の急落、原油価格の下落、中東などの地政学リスクの高まり、欧州の一部大手銀行に対する信用不安などを背景に下落しました。しかし期末にかけては、原油価格の反発、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において年内の利上げペースは緩やかなものになると示唆されたことなどをを受けて、市場に安心感が広がり上昇しました。

○為替相場

為替相場は円高米ドル安になりました。米ドル円為替相場は、期首から2015年12月末にかけて、米国で堅調な雇用統計が発表され年内の利上げ観測が強まったことにより、円安になりました。しかし、実際に利上げが決定されると今後の利上げのペースは緩やかになるとの見方が強まり、元の水準に戻る展開となりました。2016年1月前半は、中国株式市況や人民元の下落をきっかけに世界的に株安となり原油価格も下落したことで、リスク回避の動きが強まり、円高になりました。ただし1月末にかけては、日銀のマイナス金利導入により円安になったことで月間ではほぼ横ばいでした。2月中旬にかけては、米国景気への懸念の強まりや欧州の一部の銀行に対する信用力の懸念などにより市場のリスク回避傾向が強まったことから円高が進行しました。3月末にかけては小動きとなり、期末にかけては日銀が為替介入を手控えるとの見方から円高になりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率は、高位を維持しました。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

業種別では石油・ガス パイプライン、送配電、通信、有料道路を中心としたポートフォリオ構成としました。また、鉄道貨物輸送量の減少見通しから鉄道の組入比率を引き下げました。

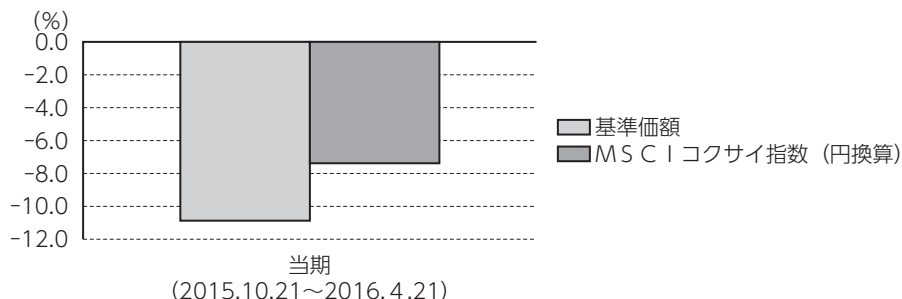
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2015年10月22日 ～2016年4月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,344

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.10.22~2016.4.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	55円	0.607%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,069円です。
(投信会社)	(17)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.611	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（注3）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注4）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		—	—	2,696,757.288	2,870,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	24,514	25,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	59,381	4,000	6.7	11,349	—	—
コール・ローン	2,452,884	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 12,603,310.436	千円 13,310,356	% 99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 29,440	千口 4,926	千円 5,023

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月21日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 13,310,356	% 98.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	5,023	0.0
コール・ローン等、その他	233,858	1.8
投資信託財産総額	13,549,237	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,549,237,931円
コール・ローン等	233,858,227
投資信託受益証券(評価額)	13,310,356,151
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,023,553
(B) 負債	130,937,023
未払解約金	42,270,050
未払信託報酬	88,079,598
その他未払費用	587,375
(C) 純資産総額(A－B)	13,418,300,908
元本	14,576,062,846
次期繰越損益金	△ 1,157,761,938
(D) 受益権総口数	14,576,062,846口
1万口当り基準価額(C／D)	9,206円

* 期首における元本額は17,669,158,012円、当期中における追加設定元本額は85,374,389円、同解約元本額は3,178,469,555円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,206円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,157,761,938円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月22日 至2016年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,315円
受取利息	42,477
支払利息	△ 1,162
(B) 有価証券売買損益	△1,538,959,285
売買益	300,757,489
売買損	△1,839,716,774
(C) 信託報酬等	△ 88,666,973
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,627,584,943
(E) 前期繰越損益金	144,104,064
(F) 追加信託差損益金	325,718,941
(配当等相当額)	(152,645,144)
(売買損益相当額)	(173,073,797)
(G) 合計(D + E + F)	△1,157,761,938
次期繰越損益金(G)	△1,157,761,938
追加信託差損益金	325,718,941
(配当等相当額)	(152,645,144)
(売買損益相当額)	(173,073,797)
分配準備積立金	1,807,730,001
繰越損益金	△3,291,210,880

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	152,645,144
(d) 分配準備積立金	1,807,730,001
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,960,375,145
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,960,375,145
(h) 受益権総口数	14,576,062,846口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年4月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
568 国庫短期証券	2016/2/15	7,000,000	567 国庫短期証券	2016/2/8	4,999,980
559 国庫短期証券	2015/12/21	6,049,991	566 国庫短期証券	2016/2/1	2,999,991
573 国庫短期証券	2016/3/7	5,800,988	342 2年国債 0.1%	2016/7/15	2,095,779
567 国庫短期証券	2016/2/8	4,999,995	100 5年国債 0.3%	2016/9/20	1,253,387
550 国庫短期証券	2015/11/9	4,499,995			
557 国庫短期証券	2015/12/14	3,469,999			
576 国庫短期証券	2016/3/22	3,000,288			
574 国庫短期証券	2016/3/14	3,000,171			
572 国庫短期証券	2016/2/29	3,000,000			
566 国庫短期証券	2016/2/1	2,999,997			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
2016年4月21日現在における該当事項はありません。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2015年12月9日）

（計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債
運 用 方 法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の30%以下

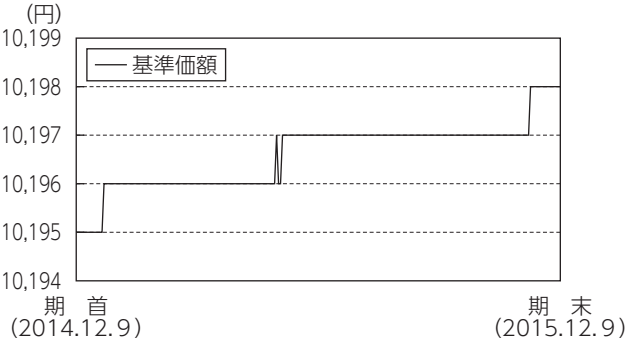
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
		円	%	
(期首)2014年12月9日	10,195	—	%	60.0
12月末	10,196	0.0	88.5	
2015年1月末	10,196	0.0	87.3	
2月末	10,196	0.0	58.5	
3月末	10,196	0.0	53.0	
4月末	10,196	0.0	61.8	
5月末	10,197	0.0	59.0	
6月末	10,197	0.0	53.3	
7月末	10,197	0.0	62.8	
8月末	10,197	0.0	70.5	
9月末	10,197	0.0	61.6	
10月末	10,197	0.0	66.8	
11月末	10,198	0.0	52.5	
(期末)2015年12月9日	10,198	0.0	55.2	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,195円 期末：10,198円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		120,653,910	(92,494,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
550 国庫短期証券 2015/11/9	8,509,995		
548 国庫短期証券 2015/11/2	7,399,995		
559 国庫短期証券 2015/12/21	7,049,991		
563 国庫短期証券 2016/1/18	6,099,995		
555 国庫短期証券 2015/12/7	5,499,999		
557 国庫短期証券 2015/12/14	5,469,997		
568 国庫短期証券 2016/2/15	5,000,000		
567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,995		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,800,955		
520 国庫短期証券 2015/6/22	3,499,975		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国債証券	43,554,000	43,559,849	55.2	—	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期			期 末		
		年利	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日		
		%	千円	千円			
国債証券	537 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/12/10		
	557 国庫短期証券	—	5,470,000	5,469,999	2015/12/14		
	559 国庫短期証券	—	7,050,000	7,049,997	2015/12/21		
	560 国庫短期証券	—	2,790,000	2,789,999	2015/12/28		
	563 国庫短期証券	—	6,100,000	6,099,997	2016/01/18		
	566 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/01		
	567 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,996	2016/02/08		
	568 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,000	2016/02/15		
	573 国庫短期証券	—	4,800,000	4,800,934	2016/03/07		
	342 2年国債	0.1000	2,094,000	2,095,675	2016/07/15		
	100 5年国債	0.3000	1,250,000	1,253,250	2016/09/20		
合 計	銘柄数	11銘柄	43,554,000	43,559,849			
計 金 額							

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	43,559,849	55.2	43,559,849	55.2
コール・ローン等、その他	35,332,328	44.8	35,332,328	44.8
投資信託財産総額	78,892,178	100.0	78,892,178	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	78,892,178,168円	
コール・ローン等	35,330,663,234	
公社債(評価額)	43,559,849,888	
未収利息	1,114,825	
前払費用	550,221	
(B) 負債	—	
(C) 純資産総額(A－B)	78,892,178,168	
元本	77,361,886,547	
次期繰越損益金	1,530,291,621	
(D) 受益権総口数	77,361,886,547口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,198円	

* 期首における元本額は25,162,158,471円、当期中における追加設定元本額は125,627,714,743円、同解約元本額は73,427,986,667円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、深センA株資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）1,000,294,205円、ダイワ「R I C I」[®] コモディティ・ファンド8,952,508円、U S債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）740,564円、U S債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード161,095,201円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト

317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） トトリプルリターンズ ー日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） トトリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） トトリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） トトリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワノフィデリティ北米株式ファンド ーパラダイムシフトー49,096,623円、（適格機関投資家専用）スマート・シックス・Dガード1,919,351,400円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIV23,032,151,009円、ブル3倍日本株ポートフォリオIV47,552,576,868円、ペア2倍日本株ポートフォリオIV2,618,628,748円、ダイワEグローバル・バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ/UBSエマージングC Bファンド2,498,575円、ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ46,913,699円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII ー金積立型ー1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）140,042,061円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）29,440,629円、ダイワ米国ML Pファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国ML Pファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国ML Pファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ7,567,671円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,224,448円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワSMA専用）490,418円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） トトリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,198円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,433,273円
受取利息	10,433,273
(B) 有価証券売買損益	△ 362,189
売買益	43,331
売買損	△ 405,520
(C) 当期損益金(A+B)	10,071,084
(D) 前期繰越損益金	491,354,312
(E) 解約差損益金	△1,446,302,032
(F) 追加信託差損益金	2,475,168,257
(G) 合計(C+D+E+F)	1,530,291,621
次期繰越損益金(G)	1,530,291,621

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
信託期間		追加型投信／海外／株式 平成25年11月25日から平成30年10月18日まで	
運用方針		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価値バリエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. ML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第5期（決算日 2016年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2016年3月22日に第5期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

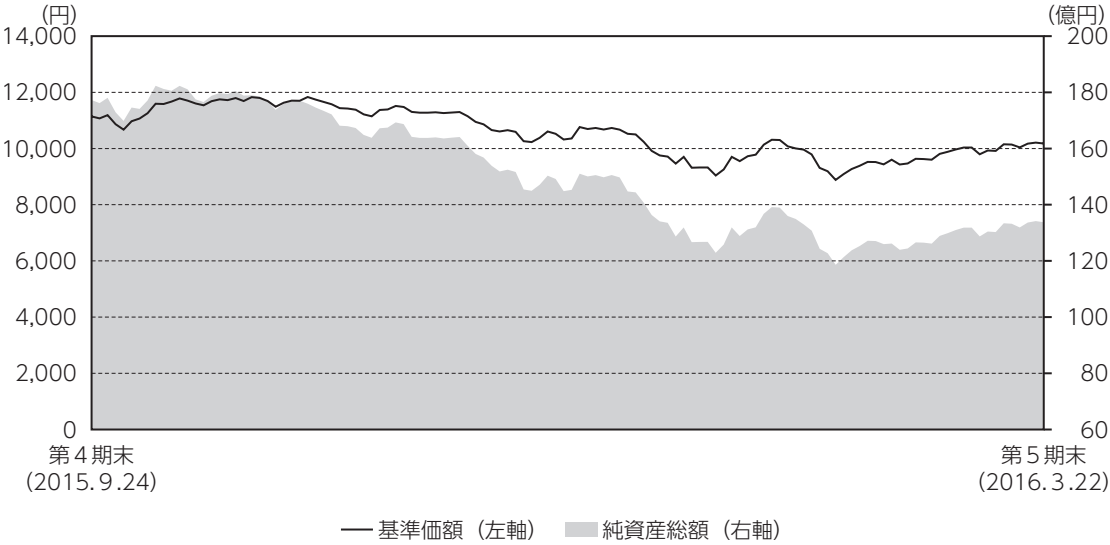
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
	円	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
1 期（2014年3月24日）	10,683	円 0	% 6.8	10,734	% 7.3	% 79.3	% 12.6	% 8.0	百万円 40,401
2 期（2014年9月22日）	12,778	0	19.6	13,014	21.2	76.1	14.2	9.9	34,645
3 期（2015年3月23日）	12,757	0	△ 0.2	13,909	6.9	75.0	14.7	9.4	26,827
4 期（2015年9月24日）	11,140	0	△12.7	12,319	△11.4	73.0	16.7	9.0	17,725
5 期（2016年3月22日）	10,179	0	△ 8.6	11,647	△ 5.5	73.2	13.1	10.0	13,375

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,140円
期 末：10,179円
騰落率：△8.6%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	△8.2%

■基準価額の主な変動要因

グローバル・インフラ株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。金利低下や日欧金融当局による緩和スタンスの継続などを受けて、ディフェンシブ色の強いセクター主導で良好なパフォーマンスでしたが、原油ほか商品価格の低迷や中国経済減速懸念を背景に、エネルギー関連や港湾セクターが大幅安となりました。また、期の半ば以降大幅な円高米ドル安が進行し、基準価額は前期末を下回りました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率等	出資金(MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年 9 月24日	円	%		%	%	%	%
	11,140	－	12,319	－	73.0	16.7	9.0
9 月末	10,673	△ 4.2	11,865	△ 3.7	72.6	13.6	9.3
10月末	11,703	5.1	13,058	6.0	73.7	15.0	9.9
11月末	11,262	1.1	12,700	3.1	74.3	14.3	9.5
12月末	10,730	△ 3.7	12,135	△ 1.5	73.8	15.0	8.7
2016年 1 月末	10,135	△ 9.0	11,600	△ 5.8	74.6	14.4	9.1
2 月末	9,627	△13.6	11,075	△10.1	73.9	13.5	9.2
(期 末) 2016年 3 月22日	10,179	△ 8.6	11,647	△ 5.5	73.2	13.1	10.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は、中盤にかけて大きく下落した後、期末にかけて大きく戻して上昇して終了しました。期の序盤には低調な雇用統計ほかの米国経済指標を受けて米国での年内利上げ期待が後退し、また、好調な企業決算やドラギ欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁が量的緩和の拡大等を示唆したことを材料に上昇しました。しかし、低調な中国貿易統計を受けて世界経済減速懸念が広がり下落に転じ、米原油在庫の増加に関する報道や中国経済に対する悲観的な見方を背景に、エネルギーセクター主導で続落しました。12月上旬の石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）総会で生産目標設定が見送られると原油価格の下落に拍車がかかり、下げ幅を拡大しました。年明け以降、一時１バレル30米ドルを下回るなど原油価格の一段安、その影響がハイイールド債券などクレジット市場を通じて拡大することへの懸念、またサーキット・ブレーカーが２回発動されるなど中国株の大幅続落、中国経済成長鈍化や人民元安への懸念などを背景に大幅安となりました。終盤には日銀によるマイナス金利導入など追加的金融緩和の実施やドラギＥＣＢ総裁による追加的金融緩和の可能性示唆を好感して上昇基調に転じました。２月半ばには主要産油国による石油増産凍結合意を受けて原油相場は反転して上昇基調となり、インフラ株式相場も上げ基調を強めました。その後、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の政策金利引き上げ見送りやイエレン米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長のハト派的発言、ＥＣＢによる追加的金融緩和の実施などを背景に、期末にかけて続伸する展開となりました。

セクター別では、パフォーマンスの明暗が分かれました。金利が低下基調で推移したことや市場のボラティリティ（価格の変動性）の高まりを背景に、送配電や水道などディフェンシブなセクター、また、利用者の増加を背景に空港のパフォーマンスが良好となりました。一方、原油価格の続落を背景にＭＬＰや石油・ガスパイプライン、及び中国景気の減速懸念を背景に港湾のパフォーマンスが大きくマイナスとなりました。地域別のパフォーマンスでは、エネルギー関連セクターの比率が低く、パフォーマンスが良好であった空港や送配電、水道セクターの比率が高いアジアや欧州が前期末を大きく上回しましたが、エネルギー関連セクター比率の高い米州は前期末を若干上まわる結果となりました。

○為替相場

米ドル円相場は、大幅な円高米ドル安となりました。期の序盤は、良好な雇用統計ほかの米経済指標や年内の利上げを後押しする内容の米ＦＯＭＣ議事録等を受けて、円安米ドル高基調で推移しました。期の中盤以降、中国経済指標の悪化や中国株安・原油安を背景にリスクオフの動きが進み、円高米ドル安地合いに転じました。日銀のマイナス金利導入を受けて一時米ドルが急伸したものの、低調な雇用統計を受けて米国の追加利上げ期待が後退して急反落し、また世界的な株安や３月米ＦＯＭＣでの利上げ見送りを受けて円が選好され、軟調な展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

・ポートフォリオ

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

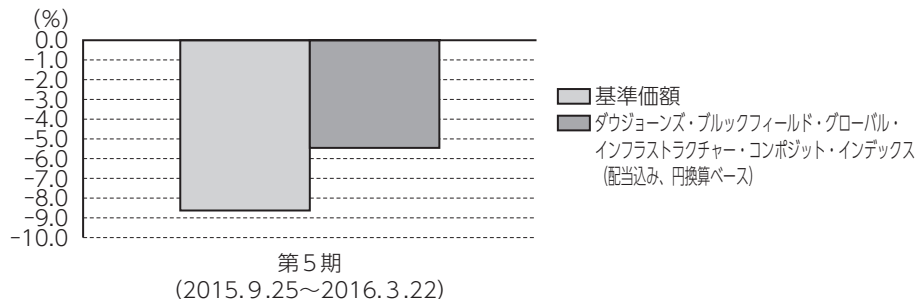
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資対象銘柄とするインフラ株式ユニバースの中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築しました。業種では、引き続き高い成長の可能性を持ったセクターの比率を高めとしました。データ通信需要増大の恩恵を受けるとの見通しから通信セクター、燃料コストの低下や欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとしました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）やCROWN CASTLE INTERNATIONAL（通信）、TRANSURBAN GROUP（有料道路）、GROUPE EUROTUNNEL（有料道路）を組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月25日 ～2016年3月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,131

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

幾分落ち着きを取り戻したものの、引き続き原油を中心とするエネルギー価格動向には不透明さが残っており、今後もインフラ株式市場を構成するセクター全般に対してバランスの取れたポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得を目指します。グローバル・インフラ株式市場では様々な投資機会が見られておりますが、ファンダメンタルズに基づくボトムアップによる銘柄選択が最も魅力的な投資機会を特定する最良の方法であると考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 5 期		項 目 の 概 要
	(2015.9.25～2016.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	42円	0.398%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,557円です。
(投信会社)	(41)	(0.385)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	14	0.136	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.117)	
(出資金 (MLP))	(2)	(0.018)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	15	0.146	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(14)	(0.133)	
合 計	72	0.680	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	-	-	2,790,323	3,087,662

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	18,196,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,922,125千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2016年3月22日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	15,693,739	12,903,416	13,386,003

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	13,386,003	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	13,386,003	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝111.93円、1カナダ・ドル＝85.51円、1オーストラリア・ドル＝84.78円、1香港ドル＝14.44円、1英ポンド＝160.90円、1スイス・フラン＝115.43円、1メキシコ・ペソ＝6.43円、1ブラジル・レアル＝30.93円、1ユーロ＝125.80円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（18,934,599千円）の投資信託財産総額（19,756,035千円）に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,386,003,852円
コール・ローン等	43
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	13,386,003,809
(B) 負債	10,227,274
未払信託報酬	8,337,274
その他未払費用	1,890,000
(C) 純資産総額(A－B)	13,375,776,578
元本	13,140,231,062
次期繰越損益金	235,545,516
(D) 受益権総口数	13,140,231,062口
1万口当り基準価額(C／D)	10,179円

* 期首における元本額15,912,172,319円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額2,771,941,257円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は10,179円です。

■損益の状況

当期 (自2015年9月25日 至2016年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△1,200,212,085円
売買益	185,457,935
売買損	△1,385,670,020
(B) 信託報酬等	△ 62,001,182
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,262,213,267
(D) 前期繰越損益金	1,355,510,657
(E) 追加信託差損益金	142,248,126
(配当等相当額)	(122,751,313)
(売買損益相当額)	(19,496,813)
(F) 合計(C＋D＋E)	235,545,516
次期繰越損益金(F)	235,545,516
追加信託差損益金	142,248,126
(配当等相当額)	(122,751,313)
(売買損益相当額)	(19,496,813)
分配準備積立金	3,991,615,538
繰越損益金	△3,898,318,148

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益額155,260,644円（1万口当たり118.15円）、収益調整金額122,751,313円（1万口当たり93.42円）及び、分配準備積立金額3,836,354,894円（1万口当たり2,919.55円）から分配対象収益額は4,114,366,851円（1万口当たり3,131.12円）となりますが、分配を行いませんでした。

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

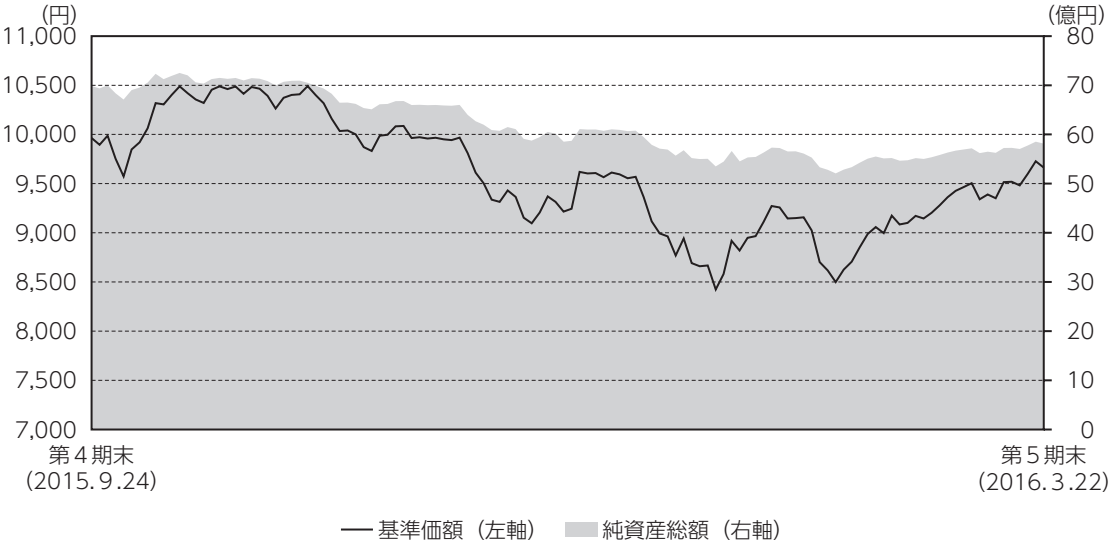
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
1 期 (2014年 3月24日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	10,652	0	6.5	10,646	6.5	78.8	12.5	8.0	15,545
2 期 (2014年 9月22日)	12,066	0	13.3	12,119	13.8	79.9	14.9	10.4	12,138
3 期 (2015年 3月23日)	11,484	0	△ 4.8	11,767	△ 2.9	75.6	14.8	9.5	9,693
4 期 (2015年 9月24日)	9,964	0	△13.2	10,398	△11.6	70.4	16.1	8.7	6,984
5 期 (2016年 3月22日)	9,663	0	△ 3.0	10,558	1.5	70.5	12.6	9.6	5,813

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：9,964円
期 末：9,663円
騰落率：△3.0%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	△8.2%

■基準価額の主な変動要因

グローバル・インフラ株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。金利低下や日欧金融当局による緩和スタンスの継続などを受けて、ディフェンシブ色の強いセクター主導で良好なパフォーマンスでしたが、原油ほか商品価格の低迷や中国経済減速懸念を背景に、エネルギー関連や港湾セクターが大幅安となりました。為替ヘッジはプラス寄与しましたが、基準価額は前期末を下回りました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率等	出資金(MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年 9 月24日	円 9,964	% －	10,398	% －	% 70.4	% 16.1	% 8.7
9 月末	9,573	△3.9	10,036	△3.5	69.9	13.1	8.9
10月末	10,402	4.4	10,960	5.4	71.5	14.6	9.6
11月末	9,950	△0.1	10,493	0.9	74.7	14.4	9.5
12月末	9,612	△3.5	10,209	△1.8	73.3	14.9	8.6
2016年 1 月末	9,111	△8.6	9,738	△6.4	75.9	14.6	9.3
2 月末	9,145	△8.2	9,890	△4.9	71.1	13.0	8.8
(期 末) 2016年 3 月22日	9,663	△3.0	10,558	1.5	70.5	12.6	9.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は、中盤にかけて大きく下落した後、期末にかけて大きく戻して上昇して終了しました。期の序盤には低調な雇用統計ほかの米国経済指標を受けて米国での年内利上げ期待が後退し、また、好調な企業決算やドラギ欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁が量的緩和の拡大等を示唆したことを材料に上昇しました。しかし、低調な中国貿易統計を受けて世界経済減速懸念が広がり下落に転じ、米原油在庫の増加に関する報道や中国経済に対する悲観的な見方を背景に、エネルギーセクター主導で続落しました。12月上旬の石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）総会で生産目標設定が見送られると原油価格の下落に拍車がかかり、下げ幅を拡大しました。年明け以降、一時１バレル30米ドルを下回るなど原油価格の一段安、その影響がハイイールド債券などクレジット市場を通じて拡大することへの懸念、またサーキット・ブレーカーが２回発動されるなど中国株の大幅続落、中国経済成長鈍化や人民元安への懸念などを背景に大幅安となりました。終盤には日銀によるマイナス金利導入など追加的金融緩和の実施やドラギＥＣＢ総裁による追加的金融緩和の可能性示唆を好感して上昇基調に転じました。２月半ばには主要産油国による石油増産凍結合意を受けて原油相場は反転して上昇基調となり、インフラ株式相場も上げ基調を強めました。その後、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の政策金利引き上げ見送りやイエレン米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長のハト派的発言、ＥＣＢによる追加的金融緩和の実施などを背景に、期末にかけて続伸する展開となりました。

セクター別では、パフォーマンスの明暗が分かれました。金利が低下基調で推移したことや市場のボラティリティ（価格の変動性）の高まりを背景に、送配電や水道などディフェンシブなセクター、また、利用者の増加を背景に空港のパフォーマンスが良好となりました。一方、原油価格の続落を背景にＭＬＰや石油・ガスパイプライン、及び中国景気の減速懸念を背景に港湾のパフォーマンスが大きくマイナスとなりました。地域別のパフォーマンスでは、エネルギー関連セクターの比率が低く、パフォーマンスが良好であった空港や送配電、水道セクターの比率が高いアジアや欧州が前期末を大きく上回しましたが、エネルギー関連セクター比率の高い米州は前期末を若干上まわる結果となりました。

○為替相場

米ドル円相場は、大幅な円高米ドル安となりました。期の序盤は、良好な雇用統計ほかの米経済指標や年内の利上げを後押しする内容の米ＦＯＭＣ議事録等を受けて、円安米ドル高基調で推移しました。期の中盤以降、中国経済指標の悪化や中国株安・原油安を背景にリスクオフの動きが進み、円高米ドル安地合いに転じました。日銀のマイナス金利導入を受けて一時米ドルが急伸したものの、低調な雇用統計を受けて米国の追加利上げ期待が後退して急反落し、また世界的な株安や３月米ＦＯＭＣでの利上げ見送りを受けて円が選好され、軟調な展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

・ポートフォリオ

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

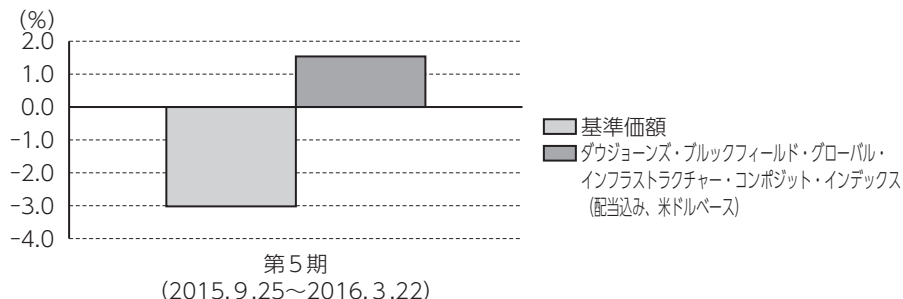
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資対象銘柄とするインフラ株式ユニバースの中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築しました。業種では、引き続き高い成長の可能性を持ったセクターの比率を高めとしました。データ通信需要増大の恩恵を受けるとの見通しから通信セクター、燃料コストの低下や欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとしました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）やCROWN CASTLE INTERNATIONAL（通信）、TRANSURBAN GROUP（有料道路）、GROUPE EUROTUNNEL（有料道路）を組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年9月25日 ～2016年3月22日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,422

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

幾分落ち着きを取り戻したものの、引き続き原油を中心とするエネルギー価格動向には不透明さが残っており、今後もインフラ株式市場を構成するセクター全般に対してバランスの取れたポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得を目指します。グローバル・インフラ株式市場では様々な投資機会が見られておりますが、ファンダメンタルズに基づくボトムアップによる銘柄選択が最も魅力的な投資機会を特定する最良の方法であると考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第5期		項 目 の 概 要
	(2015.9.25～2016.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	38円	0.398%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,571円です。
(投信会社)	(37)	(0.385)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	13	0.135	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.116)	
(出資金 (MLP))	(2)	(0.018)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	16	0.163	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.030)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(13)	(0.132)	
合 計	67	0.695	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	336,509	375,223	906,201	988,446

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	18,196,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,922,125千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2016年3月22日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	5,965,582	5,395,889	5,597,695

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	5,597,695	96.0
コール・ローン等、その他	230,653	4.0
投資信託財産総額	5,828,349	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝111.93円、1カナダ・ドル＝85.51円、1オーストラリア・ドル＝84.78円、1香港ドル＝14.44円、1英ポンド＝160.90円、1スイス・フラン＝115.43円、1メキシコ・ペソ＝6.43円、1ブラジル・レアル＝30.93円、1ユーロ＝125.80円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（18,934,599千円）の投資信託財産総額（19,756,035千円）に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,892,718,592円
コール・ローン等	7,070
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	5,597,695,920
未収入金	5,295,015,602
(B) 負債	5,079,190,902
未払金	5,073,678,055
未払信託報酬	3,622,847
その他未払費用	1,890,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,813,527,690
元本	6,016,436,754
次期繰越損益金	△ 202,909,064
(D) 受益権総口数	6,016,436,754口
1万口当り基準価額(C／D)	9,663円

* 期首における元本額7,009,588,102円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額993,151,348円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は9,663円です。

■損益の状況

当期 (自2015年9月25日 至2016年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 154,403,406円
売買益	658,984,529
売買損	△ 813,387,935
(B) 信託報酬等	△ 26,578,712
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 180,982,118
(D) 前期繰越損益金	△ 25,631,101
(E) 追加信託差損益金	3,704,155
(配当等相当額)	(5,671,446)
(売買損益相当額)	(△ 1,967,291)
(F) 合計(C＋D＋E)	△ 202,909,064
次期繰越損益金(F)	△ 202,909,064
追加信託差損益金	3,704,155
(配当等相当額)	(5,671,446)
(売買損益相当額)	(△ 1,967,291)
分次準備積立金	1,451,826,295
繰越損益金	△ 1,658,439,514

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額62,642,390円（1万口当たり104.12円）、収益調整金額5,671,446円（1万口当たり9.43円）及び、分次準備積立金額1,389,183,905円（1万口当たり2,308.98円）から分配対象収益額は1,457,497,741円（1万口当たり2,422.53円）となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 第5期（決算日 2016年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2016年3月22日に第5期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



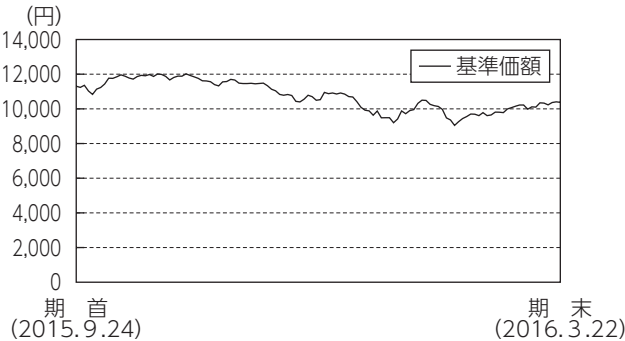
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投 資 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率		騰 落 率				
1 期 (2014年 3月24日)	10,708	7.1 %	10,734	7.3 %	79.2 %	12.6 %	8.0 %	百万円 55,849
2 期 (2014年 9月22日)	12,860	20.1	13,014	21.2	76.0	14.2	9.9	47,420
3 期 (2015年 3月23日)	12,892	0.2	13,909	6.9	75.0	14.7	9.4	36,617
4 期 (2015年 9月24日)	11,305	△12.3	12,319	△11.4	72.9	16.7	9.0	24,486
5 期 (2016年 3月22日)	10,374	△ 8.2	11,647	△ 5.5	73.2	13.1	10.0	18,983

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率等	出 資 金 (MLP) 組入比率	投 資 証 券 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年 9 月24日	11,305	% —	12,319	% —	% 72.9	% 16.7	% 9.0
9 月末	10,833	△ 4.2	11,865	△ 3.7	72.6	13.6	9.3
10月末	11,886	5.1	13,058	6.0	73.7	15.0	9.9
11月末	11,446	1.2	12,700	3.1	74.2	14.3	9.5
12月末	10,914	△ 3.5	12,135	△ 1.5	73.8	15.0	8.7
2016年 1 月末	10,316	△ 8.7	11,600	△ 5.8	74.6	14.4	9.1
2 月末	9,806	△13.3	11,075	△10.1	73.9	13.5	9.2
(期 末) 2016年 3 月22日	10,374	△ 8.2	11,647	△ 5.5	73.2	13.1	10.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,305円 期末：10,374円 騰落率：△8.2%

【基準価額の主な変動要因】

グローバル・インフラ株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。金利低下や日欧金融当局による緩和スタンスの継続などを受けて、ディフェンシブ色の強いセクター主導で良好なパフォーマンスでしたが、原油ほかエネルギー価格の低迷や中国経済減速懸念を背景に、エネルギー関連や港湾セクターが大幅安となりました。また、期の半ば以降大幅な円高米ドル安が進行し、基準価額は前期末を下回りました。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は、中盤にかけて大きく下落した後、期末にかけて大きく戻して上昇して終了しました。期の序盤には低調な雇用統計ほかの米国経済指標を受けて米国での年内利上げ期待が後退し、また、好調な企業決算やドラッグ欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁が量的緩和の拡大等を示唆したことを材料に上昇しました。しかし、低調な中国貿易統計を受けて世界経済減速懸念が広がり下落に転じ、米原油在庫の増加に関する報道や中国経済に対する悲観的な見方を背景に、エネルギーセクター主導で統落しました。12月上旬の石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）総会で生産目標設定が見送られると原油価格の下落に拍車がかかり、下げ幅を拡大しました。年明け以降、一時1バレル30米ドルを下回るなど原油価格の一段安、その影響がハイイールド債券などクレジット市場を通じて拡大することへの懸念、またサーキット・ブレーカーが2回発動されるなど中国株の大幅統落、中国経済成長鈍化や人民元安への懸念などを背景に大幅安となりました。終盤には日銀によるマイナス金利導入など追加的金融緩和の実施やドラッグＥＣＢ総裁による追加的金融緩和の可能性示唆が好感して上昇基調に転じました。2月半ばには主要産油国による石油増産凍結合意を受けて原油相場は反転して上昇基調となり、インフラ株式相場も上げ基調を強めました。その後、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の政策金利引き上げ見送りやイエレン米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長のハト派的発言、ＥＣＢによる追加的金融緩和の実施などを背景に、期末にかけて統伸する展開となりました。

セクター別では、パフォーマンスの明暗が分かれました。金利が低下基調で推移したことや市場のボラティリティ（価格の変動性）の高まりを背景に、送配電や水道などディフェンシブなセクター、また、利用者の増加を背景に空港のパフォーマンスが良好となりました。一方、原油価格の統落を背景にＭＬＰや石油・ガス パイプライン、及び中国景気の減速懸念を背景に港湾のパフォーマンスが大きくマイナスとなりました。地域別のパフォーマンスでは、エネルギー関連セクターの比率が低く、パフォーマンスが良好であった空港や送配電、水道セクターの比率が高いアジアや欧州が前期末を大きく上回りましたが、エネルギー関連セクター比率の高い米州は前期末を若干上まわる結果となりました。

○為替相場

米ドル相場は、大幅な円高米ドル安となりました。期の序盤は、良好な雇用統計ほかの米経済指標や年内の利上げを後押しする内容の米ＦＯＭＣ議事録等を受けて、円安米ドル高基調で推移しました。期の中盤以降、中国経済指標の悪化や中国株安・原油安を背景にリスクオフの動きが進み、円高米ドル安地合いに転じました。日銀のマイナス金利導入を受けて一時米ドルが急伸したものの、低調な雇

用統計を受けて米国の追加利上げ期待が後退して急反落し、また世界的な株安や3月米ＦＯＭＣでの利上げ見送りを受けて円が選好され、軟調な展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

・マクロ経済懸念や米国の利上げに対する思惑から市場のボラティリティが高い状況にあります。大半のインフラ・セクターに対してポジティブなファンダメンタルに対する長期的な見方を継続しています。株式が広く売られる相場環境では、ボトムアップの銘柄選択により魅力的な投資機会が特定できると信じております。米国における利上げは緩慢で慎重に検討されるため、しばらくの間低金利が継続することになると見ています。また、商品価格、とりわけ原油価格動向についてモニタリングを継続します。引き続き、投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

投資対象銘柄とするインフラ株式ユニバースの中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築しました。業種では、引き続き高い成長の可能性を持ったセクターの比率を高めました。データ通信需要増大の恩恵を受けるとの見通しから通信セクター、燃料コストの低下や欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）やCROWN CASTLE INTERNATIONAL（通信）、TRANSURBAN GROUP（有料道路）、GROUPE EUROTUNNEL（有料道路）を組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△8.2%、△5.5%となりました。

《今後の運用方針》

幾分落ち着いたを取り戻したものの、引き続き原油を中心とするエネルギー価格動向には不透明さが残っており、今後もインフラ株式市場を構成するセクター全般に対してバランスの取れたポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得を目指します。グローバル・インフラ株式市場では様々な投資機会が見られておりますが、ファンダメンタルズに基づくボトムアップによる銘柄選択が最も魅力的な投資機会を特定する最良の方法であると考えています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	15円 (13) (2) (0)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (その他)	14 (14)
合 計	29

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ		百株 9,267 ()	千米ドル 28,044 ()	百株 11,598	千米ドル 38,057
カナダ		百株 5,573 ()	千カナダドル 14,978 ()	百株 4,876.29	千カナダドル 13,680
オーストラリア		百株 5,165.05 ()	千オーストラリアドル 2,820 ()	百株 3,946	千オーストラリアドル 2,808
中国		百株 3,622 ()	千香港ドル 8,724 ()	百株 16,057	千香港ドル 26,999
香港		百株 — ()	千香港ドル — ()	百株 4,644	千香港ドル 7,141
シンガポール		百株 — ()	千米ドル — ()	百株 33,348	千米ドル 1,812
イギリス		百株 2,631 ()	千英ポンド 2,305 ()	百株 4,786.01	千英ポンド 5,716
スイス		百株 4 ()	千スイスフラン 276 ()	百株 6	千スイスフラン 460
メキシコ		百株 2,515 ()	千メキシコペソ 20,130 ()	百株 2,794	千メキシコペソ 33,251
ユ ー ロ	オランダ	百株 78 ()	千ユーロ 327 ()	百株 183.69	千ユーロ 714
	フランス	百株 2,636 ()	千ユーロ 4,597 ()	百株 3,534.51	千ユーロ 8,374
ロ	スペイン	百株 2,704 (△ 149.13)	千ユーロ 7,783 (△ 170)	百株 4,961.74	千ユーロ 8,188

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	イタリア	百株 5,694.88 ()	千ユーロ 3,712 ()	百株 1,514.09	千ユーロ 2,042
	ユーロ 通貨合計	百株 11,112.88 ()	千ユーロ 16,421 ()	百株 10,194.03	千ユーロ 19,319

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口 20.4 ()	千米ドル 2,063 ()	千口 58.829 ()	千米ドル 5,586 ()

(3) 出資金 (MLP)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口 626.9 ()	千米ドル 8,413 ()	千口 644.821 ()	千米ドル 12,515 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

(1) 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
TRANSCANADA CORP		161.3	632,836	3,923	KINDER MORGAN		311.6	829,092	2,660
EVERSOURCE ENERGY		81.6	491,262	6,020	UNION PACIFIC CORP		74.8	703,897	9,410
AENA SA		29.5	391,650	13,276	ENBRIDGE		133.229	554,168	4,159
PENNON GROUP		245.3	365,805	1,491	ABERTIS INFRAESTRUCTURAS		255.874	482,473	1,885
KINDER MORGAN		198.8	364,993	1,835	NATIONAL GRID		246.301	416,915	1,692
EDISON INTERNATIONAL		47.7	346,533	7,264	CENTERPOINT ENERGY		193.2	416,787	2,157
SNAM SPA		524.088	334,111	637	FERROVIAL		162.7	396,273	2,435
WILLIAMS COS		142.1	318,742	2,243	SEVERN TRENT		102.4	390,543	3,813
FERROVIAL		110.6	314,063	2,839	ITC HOLDINGS CORP		88.7	369,172	4,162
NISOURCE		136.655	310,544	2,272	SES A-FDR		82.9	313,891	3,786

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
AMERICAN TOWER REIT		20.4	235,646	11,551	AMERICAN TOWER REIT		44.029	523,486	11,889
					CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP		14.8	155,321	10,494

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 出資金 (MLP)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		116.5	352,015	3,021	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		65.6	226,466	3,452
RICE MIDSTREAM PARTNERS LP		67	105,139	1,569	ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		69.5	200,694	2,887
WESTERN GAS PARTNERS LP		24.9	98,175	3,942	BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP		112.7	167,094	1,482
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP		27.7	96,160	3,471	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A		96.7	145,100	1,500
EQT MIDSTREAM PARTNERS LP		9.5	83,817	8,822	TARGA RESOURCES PARTNERS LP		64.3	109,120	1,697
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP		57.3	81,193	1,416	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP		31.4	107,987	3,439
ENERGY TRANSFER EQUITY LP		69.6	78,670	1,130	CRESTWOOD EQUITY PARTNERS LP		63.121	105,992	1,679
CRESTWOOD EQUITY PARTNERS LP		217.2	70,427	324	SUNOCO LOGISTICS PARTNERS LP		35.5	96,156	2,708
ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP		37.2	40,287	1,083	EQT MIDSTREAM PARTNERS LP		11.2	94,336	8,422
					WILLIAMS PARTNERS LP		32.6	87,357	2,679

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

(2016年3月22日現在)

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SEMPRA ENERGY	303	181	1,862	208,468	公益事業
CSX CORP	771	—	—	—	運輸
SBA COMMUNICATIONS A	507	310	3,051	341,535	電気通信サービス
CENTERPOINT ENERGY	2,421	489	1,024	114,667	公益事業
KANSAS CITY SOUTHERN	238	—	—	—	運輸
NISOURCE	697	1,459.55	3,340	373,948	公益事業
PG&E CORP	1,458	1,524	8,927	999,265	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	—	477	3,404	381,102	公益事業
SOUTHWEST GAS CORP	—	318	2,058	230,398	公益事業
UNION PACIFIC CORP	677	—	—	—	運輸
WILLIAMS COS	1,452	1,933.19	3,354	375,422	エネルギー
PEPCO HOLDINGS	—	330	725	81,150	公益事業
ITC HOLDINGS CORP	887	—	—	—	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO	818	673	4,546	508,846	公益事業
KINDER MORGAN	2,466	1,338	2,456	274,963	エネルギー
SEMGROUP CORP A	340	171	381	42,739	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	386	551	1,611	180,394	エネルギー
ONE GAS INC	383	210	1,219	136,518	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	325	943	5,408	605,329	公益事業
COLUMBIA PIPELINE GROUP	697	1,589	3,975	444,997	エネルギー
小計	株数・金額 総株数<比率>	14,826 17銘柄	12,496.74 16銘柄	47,341 5,299,741 <27.9%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE	1,625	761.71	3,774	322,738	エネルギー
TRANSCANADA CORP	—	1,364	6,607	564,983	エネルギー
VERESEN	2,407	3,297	2,851	243,866	エネルギー
KEYERA CORP	175	—	—	—	エネルギー
PEMBINA PIPELINE	1,139	1,233	4,200	359,213	エネルギー
INTER PIPELINE LTD	1,615	636	1,623	138,788	エネルギー
HYDRO ONE LTD H	—	366	867	74,173	公益事業
小計	株数・金額 総株数<比率>	6,961 5銘柄	7,657.71 6銘柄	19,924 1,703,762 <8.9%>	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	7,884.98	7,956.03	8,855	750,732	運輸
MACQUARIE ATLAS ROADS	—	3,052	1,419	120,318	運輸
SYDNEY AIRPORT	1,904	—	—	—	運輸
小計	株数・金額 総株数<比率>	9,788.98 2銘柄	11,008.03 2銘柄	10,274 871,050 <4.5%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HONGKONG CHINA GAS	17,337.6	12,693.6	18,151	262,112	公益事業
小計	株数・金額 総株数<比率>	17,337.6 1銘柄	12,693.6 1銘柄	18,151 262,112 <1.3%>	
(中国)	百株	百株	千香港ドル	千円	
BEIJING ENTERPRISES HLDG	1,836	—	—	—	資本財
BEIJING CAP INT'L AIRP H	12,011	4,892	3,874	55,947	運輸
ENN ENERGY HOLDINGS	3,100	4,358	17,693	255,493	公益事業
CHINA MERCHANTS HLDGS	6,284.26	2,852.26	6,160	88,963	運輸
CHINA GAS HOLDINGS	7,499	6,193	7,084	102,304	公益事業
小計	株数・金額 総株数<比率>	30,730 5銘柄	18,295 4銘柄	34,811 502,707 <2.6%>	
(シンガポール)	百株	百株	千米ドル	千円	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRU	41,558	8,210	431	48,244	運輸
小計	株数・金額 総株数<比率>	41,558 1銘柄	8,210 1銘柄	431 48,244 <2.5%>	

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
NATIONAL GRID	7,881.27	5,596.26	5,482	882,069	公益事業
PENNON GROUP	—	2,453	2,021	325,222	公益事業
SEVERN TRENT	1,024	—	—	—	公益事業
UNITED UTILITIES GROUP	3,203	1,904	1,754	282,304	公益事業
小計	株数・金額 総株数<比率>	12,108.27 3銘柄	9,953.26 3銘柄	9,257 1,489,596 <7.8%>	
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZUERICH	32	30	2,550	294,346	運輸
小計	株数・金額 総株数<比率>	32 1銘柄	30 1銘柄	2,550 294,346 <1.6%>	
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO AEROPACIFICO B	1,461	—	—	—	運輸
GRUPO AERO CENTRO NOR. B	—	1,628	15,334	98,598	運輸
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	2,562	2,116	15,006	96,492	公益事業
小計	株数・金額 総株数<比率>	4,023 2銘柄	3,744 2銘柄	30,340 195,091 <1.0%>	
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK (KON.)	523	417.31	1,851	232,958	エネルギー
小計	株数・金額 総株数<比率>	523 1銘柄	417.31 1銘柄	1,851 232,958 <1.2%>	
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SES A-FDR	1,338	1,235	3,198	402,390	メディア
ENGIE	988	—	—	—	公益事業
EUTELSAT COMMUNICATIONS	758.51	—	—	—	メディア
ADP	161	69	770	96,871	運輸
GRUPE EUROTUNNEL	3,546	4,589	4,591	577,584	運輸
小計	株数・金額 総株数<比率>	6,791.51 5銘柄	5,893 3銘柄	8,559 1,076,846 <5.7%>	
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS	1,541.3	—	—	—	資本財
RED ELECTRICA CORP	322	391	3,013	379,041	公益事業
FERROVIAL	1,441.6	960.03	1,805	227,111	資本財
AENA SA	—	295	3,334	419,539	運輸
CELLNEX TELECOM SAU CLNX	748	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額 総株数<比率>	4,052.9 4銘柄	1,646.03 3銘柄	8,153 1,025,692 <5.4%>	
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SNAM SPA	3,040	7,449.88	3,918	492,964	公益事業
ATLANTIA	1,532	1,302.91	3,166	398,291	運輸
小計	株数・金額 総株数<比率>	4,572 2銘柄	8,752.79 2銘柄	7,084 891,256 <4.7%>	
ユーロ計	株数・金額 総株数<比率>	15,939.41 12銘柄	16,709.13 9銘柄	25,649 3,226,752 <17.0%>	
合計	株数・金額 総株数<比率>	153,304.52 49銘柄	100,797.73 45銘柄	— 13,893,414 <73.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに關する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER REIT	133.4	109,771	11,014	1,232,844	不動産
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	84	69.2	5,945	665,498	不動産
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	217.4 2銘柄	178,971 2銘柄	16,960 —	1,898,342 <10.0%>

(3) 出資金 (MLP)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP	294.9	341.9	8,441	944,858	エネルギー
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	65.6	—	—	—	エネルギー
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	150.7	147	4,282	479,296	エネルギー
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS LP	100.5	65	1,590	178,030	エネルギー
MARKWEST ENERGY PARTNERS LP	35.982	—	—	—	エネルギー
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP	173.3	117.9	1,658	185,675	エネルギー
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	40.6	110.2	837	93,743	エネルギー
TARGA RESOURCES PARTNERS LP	64.3	—	—	—	エネルギー
WESTERN GAS PARTNERS LP	—	20.2	852	95,413	エネルギー
AMPLX LP	—	30.173	855	95,711	エネルギー
EQT MIDSTREAM PARTNERS LP	23.8	22.1	1,611	180,403	エネルギー
CRESTWOOD EQUITY PARTNERS LP	414.014	—	—	—	エネルギー
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	96.7	—	—	—	エネルギー
ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	—	37.2	311	34,892	エネルギー
RICE MIDSTREAM PARTNERS LP	—	67	964	107,915	エネルギー
WILLIAMS PARTNERS LP	75.549	42.949	863	96,674	エネルギー
COLUMBIA PIPELINE PARTNERS LP	49.2	—	—	—	エネルギー
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,585.145 13銘柄	1,001.622 11銘柄	22,269 —	2,492,615 <13.1%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,893,414	70.3
投資証券	1,898,342	9.6
出資証券	2,492,615	12.6
コール・ローン等、その他	1,471,663	7.5
投資信託財産総額	19,756,035	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝111.93円、1カナダドル＝85.51円、1オーストラリアドル＝84.78円、1香港ドル＝14.44円、1英ポンド＝160.90円、1スイスフラン＝115.43円、1メキシコペソ＝6.43円、1ブラジルレアル＝30.93円、1ユーロ＝125.80円です。

(注3) 当期末における外貨建資産（18,934,599千円）の投資信託財産総額（19,756,035千円）に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,310,171,674円
コール・ローン等	281,948,888
株式(評価額)	13,893,414,606
出資金(MLP)(評価額)	2,492,615,085
投資証券(評価額)	1,898,342,442
未収入金	1,711,086,541
未収配当金	32,764,112
(B) 負債	1,326,432,261
未払金	1,261,216,399
その他未払費用	65,215,862
(C) 純資産総額(A－B)	18,983,739,413
元本	18,299,305,697
次期繰越損益金	684,433,716
(D) 受益権総口数	18,299,305,697口
1万口当り基準価額(C／D)	10,374円

* 期首における元本額21,659,321,997円、当期中における追加設定元本額336,509,365円、同解約額3,696,525,665円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託の元本額は、アンカー・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）12,903,416,049円、アンカー・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）5,395,889,648円です。

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は10,374円です。

■損益の状況

当期（自2015年9月25日 至2016年3月22日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	315,511,084円
受取配当金	315,503,912
受取利息	7,172
(B) 有価証券売買損益	△2,090,312,386
売買益	1,871,061,314
売買損	△3,961,373,700
(C) その他費用	△ 26,809,027
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,801,610,329
(E) 前期繰越損益金	2,826,912,660
(F) 解約差損益金	△ 379,583,184
(G) 追加信託差損益金	38,714,569
(H) 合計(D + E + F + G)	684,433,716
次期繰越損益金(H)	684,433,716

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。